

資料①

平成30年7月26日
埼玉県教育局教育政策課

「中学校等卒業者の進路状況調査」は、中学校及び特別支援学校中学部卒業者の進路状況を明らかにする目的で、昭和45年から毎年実施しています。

この度、平成30年3月卒業者に係る速報値がまとまりましたのでお知らせします。なお、確定値は平成30年3月刊行予定の報告書により公表します。

1 調査対象

平成30年3月に県内国・公・私立の中学校又は特別支援学校中学部を卒業した者

2 調査結果の概要

(1) 中学校の卒業者

○中学校卒業者の進路状況概況

区 分	平成30年3月		平成29年3月		前年からの増減	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1 中学校卒業者総数	64,508人	100.0%	65,634人	100.0%	△1,126人	—
2 高等学校等進学者	63,850人	99.0%	65,035人	99.1%	△1,185人	△0.1P
3 高等学校	63,075人	97.8%	64,259人	97.9%	△1,184人	△0.1P
4 全日制課程	59,901人	92.9%	61,175人	93.2%	△1,274人	△0.3P
5 県内	54,878人	85.1%	56,207人	85.6%	△1,329人	△0.5P
6 国立	148人	0.2%	147人	0.2%	1人	0.0P
7 公立	37,675人	58.4%	38,993人	59.4%	△1,318人	△1.0P
8 私立	17,055人	26.4%	17,067人	26.0%	△12人	0.4P
9 県外	5,023人	7.8%	4,968人	7.6%	55人	0.2P
10 定時制課程	1,079人	1.7%	1,223人	1.9%	△144人	△0.2P
11 通信制課程	2,095人	3.2%	1,861人	2.8%	234人	0.4P
12 高等専門学校	106人	0.2%	90人	0.1%	16人	0.1P
13 特別支援学校高等部	669人	1.0%	686人	1.0%	△17人	0.0P
14 専修学校等進学・入学者	123人	0.2%	99人	0.2%	24人	0.0P
15 就職者等(※1)	122人	0.2%	(159人)	(0.2%)	—	—
16 その他の者(※2)	413人	0.6%	(339人)	(0.5%)	—	—
17 不詳・死亡	0人	0.0%	2人	0.0%	△2人	0.0P
18 再掲 進学かつ就職した者	9人	0.0%	8人	0.0%	1人	0.0P
19 再掲 就職者総数	112人	0.2%	167人	0.3%	△55人	△0.1P

高等学校等への進学率は、0.1ポイント下降し、99.0%となった。

- 全日制高等学校への進学率は0.3ポイント低下、定時制高等学校は0.2ポイント低下、通信制高校は0.4ポイント上昇
- 卒業者総数に占める就職者総数の割合は、0.2ポイントとなり、過去最低となった。

平成30年4月県内高等学校入学状況調査結果

I 全日制・定時制課程

第1 入学状況の概況

全日制・定時制課程の入学者数は58,463人で、前年から1,674人減少しました。
 全日制課程の入学者は57,261人で全体の97.9%、定時制課程の入学者は1,202人で全体の2.1%を占めています。

○設置者、課程別入学状況

区 分	平成30年4月		平成29年4月		前年からの増減	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全日制・定時制課程入学者数	58,463 人	100.0 %	60,137 人	100.0 %	△1,674 人	—
全日制課程	57,261 人	97.9 %	58,792 人	97.8 %	△1,531 人	0.1P
国立高等学校	163 人	0.3 %	162 人	0.3 %	1 人	0.0P
公立高等学校	38,242 人	65.4 %	39,671 人	66.0 %	△1,429 人	△ 0.6P
私立高等学校	18,856 人	32.3 %	18,959 人	31.5 %	△103 人	0.8P
定時制課程(公立)	1,202 人	2.1 %	1,345 人	2.2 %	△143 人	△ 0.1P

入学者のうち、県内中学校の卒業者は56,040人で全体の95.9%、県外中学校の卒業者は2,301人で全体の3.9%を占めています。

○出身中学校別入学状況

区 分	平成30年4月		平成29年4月		前年からの増減	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全日制・定時制課程入学者数	58,463 人	100.0 %	60,137 人	100.0 %	△1,674 人	—
県内中学校卒業生	56,040 人	95.9 %	57,518 人	95.6 %	△1,478 人	0.3P
国立中学校	106 人	0.2 %	118 人	0.2 %	△12 人	0.0P
公立中学校	53,143 人	90.9 %	54,357 人	90.4 %	△1,214 人	0.5P
私立中学校	2,791 人	4.8 %	3,043 人	5.1 %	△252 人	△ 0.3P
県外中学校卒業生	2,301 人	3.9 %	2,480 人	4.1 %	△179 人	△ 0.2P
その他	122 人	0.2 %	139 人	0.2 %	△17 人	0.0P

※ 「中学校卒業生」には、特別支援学校中学部の卒業生を含みます。

「その他」とは、海外日本人学校の卒業生及び高等学校において、中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者等を指します。

第2 募集定員に対する入学者数

全日制課程の募集定員は 56,475 人、入学者数は 57,261 人でした。入学者数を募集定員で除した充足率は 101.4% でした。

定時制課程は、募集定員 2,160 人に対して入学者数 1,202 人、充足率は 55.6% でした。

○ 募集定員と入学者数

区 分	平成30年4月			平成29年4月			募集定員 の増減	入学者数 の増減	充足率 の増減
	①募集定員	②入学者数	充足率 (②÷①)	①募集定員	②入学者数	充足率 (②÷①)			
全日制・定時制課程合計	58,635 人	58,463 人	99.7 %	59,435 人	60,137 人	101.2 %	△800 人	△1,674 人	△ 1.5P
全日制課程	56,475 人	57,261 人	101.4 %	57,275 人	58,792 人	102.6 %	△800 人	△1,531 人	△ 1.2P
国立高校	160 人	163 人	101.9 %	160 人	162 人	101.3 %	0 人	1 人	0.6P
公立高校	38,480 人	38,242 人	99.4 %	39,280 人	39,671 人	101.0 %	△800 人	△1,429 人	△ 1.6P
普通科	28,394 人	28,487 人	100.3 %	29,067 人	29,528 人	101.6 %	△673 人	△1,041 人	△ 1.3P
専門学科	8,258 人	7,982 人	96.7 %	8,224 人	8,177 人	99.4 %	34 人	△195 人	△ 2.7P
総合学科	1,828 人	1,773 人	97.0 %	1,989 人	1,966 人	98.8 %	△161 人	△193 人	△ 1.8P
私立高校	17,835 人	18,856 人	105.7 %	17,835 人	18,959 人	106.3 %	0 人	△103 人	△ 0.6P
普通科	16,865 人	17,817 人	105.6 %	16,865 人	18,056 人	107.1 %	0 人	△239 人	△ 1.5P
専門学科	810 人	799 人	98.6 %	810 人	676 人	83.5 %	0 人	123 人	15.1P
総合学科	160 人	240 人	150.0 %	160 人	227 人	141.9 %	0 人	13 人	8.1P
定時制課程(公立)	2,160 人	1,202 人	55.6 %	2,160 人	1,345 人	62.3 %	0 人	△143 人	△ 6.7P
普通科	920 人	351 人	38.2 %	1,000 人	494 人	49.4 %	△80 人	△143 人	△ 11.2P
専門学科	280 人	63 人	22.5 %	320 人	85 人	26.6 %	△40 人	△22 人	△ 4.1P
総合学科	960 人	788 人	82.1 %	840 人	766 人	91.2 %	120 人	22 人	△ 9.1P

※この表における「募集定員」は、国立高校は募集要項に掲げられた定員、公立高校は転編入枠を除く募集人員、私立高校は学則に定める定員（ただし、募集を停止した学科の定員は除く）です。

第3 国立高等学校の状況

国立高等学校（全日制課程）の入学者数は 163 人で、前年から 1 人増加しました。

○ 国立高等学校の入学状況（県内に設置されている学科は総合学科のみ）

区 分	平成30年4月		平成29年4月		前年からの増減	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
国立全日制課程入学者数	163 人	100.0 %	162 人	100.0 %	1 人	—
県内中学校卒業者	148 人	90.8 %	147 人	90.7 %	1 人	0.1P
国立中学校	1 人	0.6 %	0 人	0.0 %	1 人	0.6P
公立中学校	146 人	89.6 %	145 人	89.5 %	1 人	0.1P
私立中学校	1 人	0.6 %	2 人	1.2 %	△1 人	△ 0.6P
県外中学校卒業者	14 人	8.6 %	14 人	8.6 %	0 人	0.0P
その他	1 人	0.6 %	1 人	0.6 %	0 人	0.0P

第5 私立高等学校の状況

私立高等学校(全日制課程)の入学者数は18,856人で、前年から103人減少しました。入学者のうち90.5%が県内中学校卒業者です。

学科別の内訳は、普通科17,817人、専門学科799人、総合学科240人となっています。

○私立高等学校の全日制課程の入学状況

区 分	平成30年4月		平成29年4月		前年からの増減	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
私立全日制課程入学者数	18,856人	100.0%	18,959人	100.0%	△103人	—
県内中学校卒業者	17,062人	90.5%	17,070人	90.0%	△8人	0.5P
国立中学校	67人	0.4%	53人	0.3%	14人	0.1P
公立中学校	14,234人	75.5%	13,995人	73.8%	239人	1.7P
私立中学校	2,761人	14.6%	3,022人	15.9%	△261人	△1.3P
県外中学校卒業者	1,716人	9.1%	1,791人	9.4%	△75人	△0.3P
その他	78人	0.4%	98人	0.5%	△20人	△0.1P

(学科別内訳)

区 分	平成30年4月		平成29年4月		前年からの増減	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
普通科入学者数	17,817人	100.0%	18,056人	100.0%	△239人	—
県内中学校卒業者	16,150人	90.6%	16,300人	90.3%	△150人	0.3P
国立中学校	67人	0.4%	53人	0.3%	14人	0.1P
公立中学校	13,348人	74.9%	13,251人	73.4%	97人	1.5P
私立中学校	2,735人	15.4%	2,996人	16.6%	△261人	△1.2P
県外中学校卒業者	1,592人	8.9%	1,662人	9.2%	△70人	△0.3P
その他	75人	0.4%	94人	0.5%	△19人	△0.1P

専門学科入学者数	799人	100.0%	676人	100.0%	123人	—
県内中学校卒業者	673人	84.2%	545人	80.6%	128人	3.6P
国立中学校	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0P
公立中学校	649人	81.2%	520人	76.9%	129人	4.3P
私立中学校	24人	3.0%	25人	3.7%	△1人	△0.7P
県外中学校卒業者	123人	15.4%	127人	18.8%	△4人	△3.4P
その他	3人	0.4%	4人	0.6%	△1人	△0.2P

総合学科入学者数	240人	100.0%	227人	100.0%	13人	—
県内中学校卒業者	239人	99.6%	225人	99.1%	14人	0.5P
国立中学校	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0P
公立中学校	237人	98.8%	224人	98.7%	13人	0.1P
私立中学校	2人	0.8%	1人	0.4%	1人	0.4P
県外中学校卒業者	1人	0.4%	2人	0.9%	△1人	△0.5P
その他	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0P

平成 30 年 7 月 12 日東京都教育庁

東京都公立中学校卒業生の進路状況調査の概要

東京都教育委員会が毎年度実施している「公立学校統計調査」のうち、平成 30 年 3 月に東京都の公立中学校等を卒業した者の進路状況（速報値）について取りまとめました。

なお、確定値及び詳細については、10 月下旬に小学校・高等学校・特別支援学校等の進路状況を含めて、公立学校統計調査報告書「公立学校卒業生(平成 29 年度)の進路状況調査編」として公表する予定です。

1 調査結果

下表のとおり

2 調査対象

都内公立中学校等 621 校

(都立中学校及び義務教育学校（後期課程）を含む。中等教育学校（前期課程）は含まない。)

3 調査時点

平成 30 年 5 月 1 日現在

4 特徴

高等学校等への進学率は 98.47%であり、昨年と変化がなかった。

上記内訳のうち、高等学校全日制への進学率は 90.78%で、前年度から 0.47 ポイント増加した。一方、高等学校定時制への進学率は 3.30%で、前年度から 0.67 ポイント減少した。

平成 29 年度公立中学校卒業生（平成 30 年 3 月卒業）の進路状況調査結果(抜粋)

(単位：人)									
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
卒業生計	77,331	74,271	76,109	76,539	78,236	78,168	78,932	78,894	78,023
(1)進学者(※)	75,383	72,508	74,359	74,928	76,700	76,768	77,799	77,688	76,832
	97.48%	97.63%	97.70%	97.90%	98.04%	98.21%	98.56%	98.47%	98.47%
(2)専修学校等入学者	628	572	663	614	570	571	448	456	494
	0.81%	0.77%	0.87%	0.80%	0.73%	0.73%	0.57%	0.58%	0.63%
(3)就職者	409	308	361	338	350	258	220	213	207
	0.53%	0.41%	0.47%	0.44%	0.45%	0.33%	0.28%	0.27%	0.27%
(4)その他の者	903	878	711	654	611	565	460	532	487
	1.17%	1.18%	0.93%	0.85%	0.78%	0.72%	0.58%	0.67%	0.62%
(5)不詳・死亡	8	5	15	5	5	6	5	5	3
	0.01%	0.01%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%

※1 進学者のうち就職している者を含む。

※2 平成 28 年度まで (4)「その他の者」に含まれていた「有期雇用労働者（フルタイム勤務相当以外）」及び「臨時労働者」は、学校基本調査の調査項目変更を踏まえて、平成 29 年度からは「就職者等」に含まれている。

5 概要

- (1) 進学者（進学者のうち就職している者を含む。）

進学者は 76,832 人（98.47%）で、前年度 77,688 人（98.47%）と比べ 856 人減少したものの、進学率は横ばいであった。

- ア 高等学校全日制進学者（高等専門学校・中等教育学校(後期課程)進学者を含む。）は70,827人（90.78%）で、前年度71,253人（90.31%）と比べ426人減少したが、進学率は0.47ポイント増加した。
 内訳は都内公立が41,539人、同私立が25,548人、同国立が314人で、都外（他県）への進学者は3,426人であった。
- イ 高等学校定時制進学者は2,572人（3.30%）で、前年度3,134人（3.97%）と比べ562人減少した。進学率は0.67ポイント減少した。
 内訳は都内が2,546人、都外（他県）が26人であった。
- ウ 高等学校通信制進学者は2,354人（3.02%）で、前年度2,169人（2.75%）と比べ185人増加した。進学率は0.27ポイント増加した。
- エ 特別支援学校高等部進学者は1,079人（1.38%）で、前年度1,132人（1.43%）と比べ53人減少した。進学率は0.05ポイント減少した。
- (2) 専修学校等入学者
 専修学校等への入学者は456人（0.58%）で、前年度448人（0.57%）と比べ8人増加し、入学率も0.01ポイント増加した。
- (3) 就職者
 就職者等は207人で卒業生全体の0.27%であった。
 ※平成28年度まで(4)「その他の者」に含まれていた「有期雇用労働者（フルタイム勤務相当以外）」及び「臨時労働者」は、学校基本調査の調査項目変更を踏まえて、平成29年度からは「就職者等」に含まれている。
- (4) その他の者
 その他の者は487人で卒業生全体の0.62%であった。うち、在家庭者は359人（0.46%）であり、在家庭者以外の者は128人（0.16%）であった。
- (5) 不詳・死亡
 不詳・死亡は3人（0.00%）で、前年度5人（0.01%）と比べ2人減少し、割合は0.01ポイント減少した。

平成 31 年度東京都立高等学校入学者選抜検討委員会報告について

東京都教育委員会は、本年 5 月に「平成 31 年度東京都立高等学校入学者選抜検討委員会」を設置して、平成 30 年度入学者選抜の検証を行う中で、これまでの入学者選抜方法の成果と課題を明らかにするとともに、平成 31 年度入学者選抜以降の改善策等について検討してきました。

この度、別添のとおり「平成 31 年度東京都立高等学校入学者選抜検討委員会報告書」を取りまとめたので、お知らせします。

なお、報告書の概要及び東京都教育委員会の今後の取組は、以下のとおりです。

1 報告書の概要

項目	概要
(1) 推薦に基づく選抜の改善	<p>高等学校においては、平成 25 年度入学者選抜に改善を図って以降、集団討論、小論文、作文等、各検査のテーマの設定や評価方法・評価基準の設定について検証を重ね、自校の特色に合致した受検者を選抜することができるように改善が図られてきている。</p> <p>また、思考力、判断力、表現力等や、学力検査ではみることのできない受検者の多様な能力を一層評価することができるように、各検査のテーマや課題、検査時間や集団討論の実施人数等、実施方法や内容についての更なる工夫と改善を図る必要がある。</p> <p>文化・スポーツ等特別推薦は、各高等学校の個性化・特色化に大きく寄与していることや学校の教育活動を活性化させるために効果的であるとともに、生徒の優れた能力や意欲等を評価する制度であることから、引き続き実施する。今後とも文化・スポーツ等特別推薦により入学した生徒に対する追跡調査を行い、検査方法等が自校の求める生徒を選抜するための方法として適切かについて検証する必要がある。</p>
(2) 学力検査に基づく選抜の改善	<p>＜分割募集＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 分割募集は、受検の機会を複数回提供できるだけでなく、異なる尺度により、受検者の様々な力を評価することで、多様な生徒を入学させることができることから、継続的に実施する。 平成 30 年度入学者選抜では、分割前期募集の受検倍率が高く、多くの不合格者を出しているながら結果的に第三次募集まで実施する高等学校もあったことから、各学校を取り巻く状況等を十分検証した上で、真に必要な場合には、分割募集における前期・後期の定員の割合を見直すなど、平成 31 年度入学者選抜に向けて課題を整理し、改善を図る。 <p>＜外国籍の受検者等に対する特別措置＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国籍の生徒で入学日現在入国後 3 年以内の者を対象に学力検査問題の共通問題にひらがなのルビを振る措置を行っているが、外国籍の生徒の中には、日本語に十分習熟しておらず措置が必要でありながら、入学日現在の在日期间が 3 年を超えるために措置を申請できない生徒がいる。また、東京都では外国籍の生徒とともに、日本語指導が必要な日本国籍の生徒も増えている状況があることから、日本語指導が必要な日本国籍の生徒についても本措置の対象の拡大を図る

べきである。今後の措置申請の条件としては、入国後の在日期間が入学日現在原則として6年以内の者で、中学校在学期間中に日本語指導を受けている者あるいは日本語が未習熟のため中学校において配慮を受けている者とするのが望ましい。

- 平成30年度入学者選抜から実施した、東京都教育委員会による外国籍の生徒の事前応募資格確認について、都教育委員会ホームページや関係する都立高等学校において実施時期等の周知を十分行うとともに、より充実した内容で実施できるよう、関係する高等学校の教職員の参加や実施回数を増やすなどの改善を図る。

<マークシート方式の全校導入による採点誤りの再発防止>

- マークシート方式は、効率的な採点や採点誤りの防止という観点からは、一定の成果が出ている。また、他校同士の相互点検は、合否の入れ替わりを防ぐとともに、採点・点検の適正な実施を客観的に確認するために有効であることから、引き続き実施する。
- 採点誤りの8割近くを国語が占めており、誤りの原因としては漢字やひらがなの誤字の見逃しによるところがほとんどである。誤字・脱字に関する採点誤りを防止する対策を立て、各高等学校に周知する必要がある。

(3) 再発防止・改善策に基づく採点・点検の取組

<本人得点の開示及び学力検査における答案の開示>

- 開示請求の受付開始時期を合格者と不合格者で分けたことにより、年度末における開示に関する事務の混乱を避けるとともに、高等学校における新入生受入準備等の他業務への影響を抑えることに一定の成果があった。今後は、開示請求件数の動向を検証するとともに、合格者に対する答案の開示の必要性など、導入の趣旨に立ち返って、本開示請求の制度の在り方について引き続き検討する。

<インフルエンザ等学校感染症罹患者等に対する追検査>

- インフルエンザ等学校感染症罹患者等に対する追検査は、インフルエンザ等に罹患した受検者等の受検機会を確保することに一定の成果があったことから、引き続き実施する。今後、第一次募集において応募倍率が1倍を下回った場合などに追検査を実施する必要があるかどうかについて検討する必要がある。

(4) その他の制度

<英語スピーキングテスト結果の活用>

- 英語スピーキングテストの導入に当たり、実施時期については中学校における学校行事等を十分に考慮して、できるだけ早く日程を周知する必要がある。また、過年度生や海外帰国生も含めて都外からの都立高等学校入学者選抜の受検者、やむを得ずスピーキングテストを欠席した生徒への対応等、様々な点で配慮することが必要である。さらに、スピーキングテストの評価の出し方や結果の具体的な活用方法等に関する検討の必要があることから、今後、入学者選抜検討委員会特別部会を設置し、検討を行う。

<東京都立高等学校入学者選抜の応募資格の一部変更>

- 各々の家庭の生活事情が多様化しており、両親とともに都内に転入することが難しい場合があることから、平成30年度入学者選抜から、介護や病氣療養等特別の事情により一方の父母のどちらか一方が都

内に転居できない場合に限り、応募資格を認めることとした。応募資格の一部変更により一定の成果はあったものの、応募資格審査で特別の事情を厳密に判定できるかにより、都内中学生の進学先の確保に影響する可能性があることから、応募資格審査の審査基準については適正な運用を維持しつつ、仮に「特別な事情」の範囲を広げた場合にどのような影響が考えられるか等について十分な検証を加えながら、今後も検討する必要がある。

2 東京都教育委員会の今後の取組

上記の報告を踏まえ、本年9月に、平成31年度東京都立高等学校入学者選抜実施要綱・同細目で詳細を定める。平成31年度入学者選抜では、これまで外国籍の受検者を対象として実施してきた学力検査問題の共通問題でひらがなのルビを振る措置の対象を拡大し、国籍を問わず、入国後の在日期間が入学日現在原則として6年以内の者で、中学校在学期間中に日本語指導を受けている者あるいは日本語が未習熟のため中学校において配慮を受けている者とする。

また、インフルエンザ等学校感染症罹患者等に対する追検査、本人得点及び学力検査における答案の合格者と不合格者とに分けた開示時期の設定、東京都教育委員会による在京外国人生徒を対象とした事前応募資格確認の実施などを継続するとともに、中学校、高等学校及び関係機関に対する周知を徹底する。

あわせて、中学生や保護者に対しても、改善の趣旨や変更点について、十分な周知を行っていく。